

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	ゆいのまちづくり戦略会議		
(2) 実施団体名	ゆいのまちづくり協議会	(3) 対象地域	愛知県 東栄町
(4) 代表団体名	特定非営利活動法人ななさとぐるーぶ	(5) 推薦団体名	

(6)実施した取組の内容	取組①	住民の意思を確認する「まちづくり戦略会議」の設置	
	実施主体	NPOななさとぐるーぶ	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<p>実施内容</p> <p>1)相談室開設:住民の暮らし、移住などの相談窓口の開設(3回)</p> <p>2)戦略会議 :住民の意思を行政に提言する政策会議の開催(3回)</p> <p>実施時期 10月～1月</p> <p>取組の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民の困りごとを聞き取り戦略会議により検討し、行政に提案する。 	<p>実施内容・時期</p> <p>1)相談室開催:11/16・12/7 相談件数4件 農地、特産品、定住など。</p> <p>2)戦略会議開催:10/19・11/21・12/12 参加総数29人</p> <p>取組の結果</p> <p>上記相談内容の検討、行政と共に解決策をまとめ実施に移行。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各団体が現在まで抱えていた問題について、行政を加えた戦略会議を実施 ・一部は解決、一部は継続検討中。
	取組②	定住者のための支援講座の開設・シンポジウムの開催	
	実施主体	NPOななさとぐるーぶ	
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果
		<p>実施内容</p> <p>1)定住相談・支援講座開設に対するメニューなど都市側のニーズ調査</p> <p>2)定住支援講座の開設</p> <p>3)定住希望者を対象とした「田舎暮らしのシンポジウム」の開催</p> <p>実施時期 10月～1月</p> <p>取組の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定住を希望する人の相談を受け、定住して生活するための各種支援を行なう。 	<p>実施内容・時期</p> <p>1)定住支援に対する意識調査①:9/28～10/3 回答者108人(対象者2,400人)</p> <p>定住支援に対する意識調査②:10/11～10/13 回答者36人(対象者240人)</p> <p>2)定住体験講座の開催:11/2～11/3 参加者5世帯15人</p> <p>3)田舎暮らしシンポジウムの開催:1/18参加者97人(定員60名)</p> <p>取組の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識調査では農業に対する関心と体験の要望が圧倒的に多かった。 ・体験講座の宿泊交流会での要望(農業体験・住居など)を21年度以降に反映させることで合意し、2家族が定住を前提に検討を開始。 ・シンポジウムでは、都会側に関心が高く「魅力ある田舎づくり」について活発な提案が連続し定刻による時間切れに不満の声が多かった。宿泊を伴う体験施設の整備要望も提起された。
	取組③	規格外農産物の高効率利用施設設置の実証実験	
	実施主体	みのり連	
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
	<p>取組内容</p> <p>1)大学生調査員による規格外農産物の実態調査およびデータ集積</p> <p>2)市場性のない規格外農産物の食材化(3品目450kgの完売)</p> <p>取組時期 10月～1月</p> <p>取組の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に高齢農家の規格外農産物の実態調査を行い、供給ルートを開拓。 	<p>実施内容・時期</p> <p>1)規格外農産物の実態調査:10/10～10/24対象農家600戸</p> <p>2)下流域への直送販売:毎週土曜日計6回6品目300kgを対象消費者10戸に宅送。</p> <p>取組の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査事前に該当農家は10%程度と予測していたが、120戸(20%)で約5kgの余剰農産物が確認され、対象全農家から、通年で継続的実施の要望が提起された。 ・新鮮、安心、価格の面から極めて高い評価を得て次年度以降継続の要望が提起されるとともに、消費者側の組織づくりが始まっている。 	

(6)実施した取組の内容	取組④	特産品の地産化対策		
	実施主体	たくみ連		
	実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果	
		取組内容 1)温泉施設等における販売品目の実態調査 2)温泉等利用者のニーズ調査・生産者の意識調査 3)ビジネスモデルとしての試作・試験販売(H20年度地産化率10%→20%) 取組時期 10月～12月 取組の目的 ・東栄町内で販売されている特産品の地産率を高める。	取組内容 1)販売品目、産地の実態調査:9/23～9/26過去1年分の売上・産地調査 2)特産品購買意識調査:10/11～10/13回答者240名(対象者240名) 3)四季菜弁当の開発:試食品40食、製品30食(完売)合計70食 4)花祭りグッズの開発:4点100個 販売率71% 取組の結果 ・弁当は地域食材にこだわったことから、安心感味覚共に高い評価を得た。 ・花祭りの会場販売であったことから関心は高く、販売量は当初の予測を上回った。	
取組⑤	集落単位の共助活動モデルづくり			
	実施主体	ふるさと連		
実施内容、実施結果	当初提案により予定していた計画	実際の取組内容及びその結果		
	取組内容 1)モデル集落における独居高齢者の実態調査・支援モデルづくり 2)集落単位における独居高齢者支援の試験的運用・検証 実施時期 10月～2月 取組の目的 ・一人暮らしの高齢者を集落単位で生活支援するモデルを確立する。	取組内容 1)モデル集落内の独居高齢者訪問調査 対象者21名 2)調査票の分析、まとめを実施中。 取組結果 ・現在、調査票の分析、とりまとめ中。モデルづくり、実証運用については2月上旬に実施予定。		
(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制・役割分担		取組の実施を踏まえた反省点	
			<ol style="list-style-type: none"> 戦略会議は行政との協働が重要かつ主軸であるが、行政側の参加は協議会構成員以外に自主的な参加傾向が見られないことから、参加への体制づくりが課題。 各種調査における行政側の個人情報保護のガードが堅固なことから調査内容に応じて行政が実施するための予算措置を事前に整えてもらう必要がある。 各取組み間の相乗効果を狙う協議の時間が少なすぎた。各グループにおける連携の経験が少なく、戸惑いが多い。あらゆる機会を通して協働作業を経験する必要がある。 	
(8)取組により得られた成果	○成果1→	住民の意思を確認する「まちづくり戦略会議」の設置		
		H19	H20(当初予定していた目標)	
		行政活動への参加者30人/年	自治活動への住民参加240人/年(取組期間中:100人/5ヶ月)	
		H20(実際に得られた成果)		
		1)活動への住民参加:102人(1/18現在)		
	○成果2→	定住者のための支援講座の開設・シンポジウムの開催		
		H19	H20(当初予定していた目標)	
		未設置	講座参加者4世帯16人 シンポジウム参加者60人	
		H20(実際に得られた成果)		
		1)体験講座参加者5世帯15人。この内1世帯の定住が確定、1世帯が就業先など具体的な検討に着手。 2)シンポジウムにおいて大学生、都市、Iターン経験者、地元住民など合計97名が参加、活発な提案があり、宿泊型定住支援塾の整備や農園レストランのアイデアなどの提案があった。		
○成果3→	規格外農産物の高効率利用施設設置の実証実験			
	H19	H20(当初予定していた目標)		
	未対策	規格外農産物のデータ集積・試験加工販売		
	H20(実際に得られた成果)			
	1)6品目300kg販売 2)消費者側として取り組みに参加した下流域(蒲都市)の10世帯を含む市民グループが、来年度以降の会員増強を図って再参加を表明。消費側の組織づくりや会員募集に着手。			

(8)取組により得られた成果	○成果4→ 特産品の地産化対策	
	H19	H20(当初予定していた目標)
	地産率10%未満	試作品製造・販売(H25 地産率目標80%)
	H20(実際に得られた成果)	
	1)四季菜弁当の試験販売(完売率100%) 2)花祭りグッズの試験販売(完売率71%) 3)野菜の乾物試験販売(完売率75%) 2)100%地域食材の料理や弁当を提供するための組織、施設、情報発信などのスキームづくりに着手。	
	○成果5→ 集落単位の共助活動モデルづくり	
	H19	H20(当初予定していた目標)
(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	未整備	モデル構築と実証運用(下川地区15名)
	H20(実際に得られた成果)	
	1)モデル集落内21名の独居高齢者の実態を訪問調査・分析 2)支援モデル作成中(実証運用は、2月上旬から中旬)	
	1. 全般にスケジュールの消化に追われて、新たな展開への基礎づくりができなかった。 2. 取組③では、農産物の最盛期を経過していることと、短期供給のために給食施設(学校・病院など)の要求メニューに対応できなかったが、計画外で下流都市への供給の窓口が開かれたことは予想外の成果となった。21年度において早急に、上流域生産者、配送担当者、下流域消費者の三者で組織をつくり、運営システムを確立する必要がある。 3. 取組④特産品開発は伝統芸能である「花祭り」をテーマとしたが、イベント対象の特産品では販売額に限界がありビジネスとしての収益性が弱いことが確認された。しかし、このほど愛知県が伝統芸能部門で世界遺産登録を目指すことを表明したことから、改めてこの動きを捉えながら地域ビジネスとしての展開を準備することも考慮すべきと捉えている。また、地域の特産資源を多様に組合わせた収益率の高いビジネスを創出する必要があると考えている。	
(10)平成21年度以降の活動の見込み	当初提案に予定していた平成21年度以降の展開	今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度
	① 戦略会議の常設開催 実施年度:平成21年度から毎年継続 取組内容:住民の要望を行政との協働で検討、実現化。 目的:住民の町づくり活動参加率の向上	① 戦略会議の常設開催 ・平成21年度から毎年6回開催 ・実施主体:NPO (自主財源により実施)
	②A 定住者のための支援講座の開設 実施年度:平成21年度から毎年継続 取組内容:希望者のライフスタイルに合わせた講座の開設を行なう。 目的:定住促進による地域担い手の増強。 ②B 当初提案なし	②A 定住者のための支援講座の開設 ・平成21年度から毎年6回開催(受入目標3世帯) ・実施主体:NPO ②B 山村と都市との間でそれぞれに不足するものを補完し合いながら、理解と合意に基づく「山都協働の社会づくり」を目指してH20年度地方の元気再生事業受託「NPOエコデザイン市民社会フォーラム」と連携し、以下の事業を展開する。 ○都市への情報発信システムの構築 ○公共遊休施設を利用した宿泊型体験の実験運用 ○体験用農園の整備を前提とした実験農園の運用および遊休農地利用の拡大 ○農地管理ボランティア組織の編成の実験運用 ○農産物のWEBショッピング実験販売 (活用を希望する制度:地方の元気再生事業:500万円)
	③ 規格外農産物の加工施設の稼働 実施年度:平成21年度から毎年継続 取組内容:1日500食の給食材加工販売。 目的:高齢小規模農家の支援による生産意欲の再生。	③ 規格外農産物の加工施設の稼働 ・元気再生事業により収穫未加工のまま下流域の消費者に配送するルートが開拓でき、21年度以降本格的流通に向けた別途取り組みを開始する。 (活用を希望する制度:農山漁村地域力発掘支援モデル事業を申請)
	④ 特産品地産化の開始 実施年度:平成21年度から毎年 取組内容:地域内販売施設における地産品の拡大。 目的:地域ビジネスの拡大発展。	④ 特産品地産化の開始 ・元気再生事業により、当地特産の鶏肉、獣害対策から発生する猪・鹿などの加工品及び有機野菜などを組合わせた農園レストランを運営する計画が確定。 (活用を希望する制度:農山漁村地域力発掘支援モデル事業を申請)
	⑤ 共助活動モデル全地域拡大 実施年度:平成21年度から毎年拡大継続 取組内容:今回のモデルを改善しつつ町全域に拡大。	⑤ 共助活動モデル全地域拡大 ・平成21年度以降「集落ゆい」の復活による共助システム(5人組制度)の全地域展開 (自主財源により実施)

◆主な実施取組の内容◆

実施取組内容・結果

- ①住民の意思を確認する「まちづくり戦略会議」の設置
1. 住民相談室2回(4件):農地・住居
 2. 戦略会議3回(参加29人)
- 交通弱者対策
 - 観光施設利用者のマナー対策
 - 定住促進のための空家情報整備



戦略会議
活発な議論



戦略会議

実施取組内容・結果

- ②定住者のための支援講座開設とシンポジウムの開催
- 田舎暮らし体験講座(11/2~3)1泊5世帯15人参加
 - シンポジウム(1/18)97名参加(定員60名)「魅力ある田舎づくり」の提案



農作業体験(芋掘り)



ブルーベリー植付け

実施取組内容・結果

- ③規格外農産物の効率利用施設設置の実証実験
- 実態調査の結果600戸の高齢農家中20%の農家で余剰発生を確認
 - 短期間運用のため給食施設の受入れが不可能となり下流域消費者への宅配供給に変更して試験運用
 - 6品目300kgを消費



余剰野菜
聞き取り調査



下流域へ供給
規格外でも味は変わらない

実施取組内容・結果

- ④特産品の地産化対策
- 四季菜弁当(秋版)を開発、花祭りフェスティバルで試験販売
 - 花祭り民芸品を開発、試験販売
 - 農産物の乾物を試作し試験販売



四季の弁当(秋)
「やまが弁当」



花祭りグッズ開発
竹細工など

⑤集落単位の共助活動モデルづくり(モデル作成中・実証運用は2月末完了予定)

◆成果・今後の展開◆

★成果

- ・行政と協働でデマンド交通の検討に着手
 - ・行政と協働で空き家調査を実施
- ★今後の展開(自主財源により実施)
- ・住民の意思をまとめる集落目安箱の設置
 - ・戦略会議の定期開催(6回/年)
 - ・都市への情報発信網の確立

★成果

- ・1家族:定住確定(空き家を確保)
 - ・1家族:就業の検討に着手
- ★今後の展開(元気再生事業)
- ・宿泊型農業体験の実験
 - ・都会の人々による、体験を伴う農地管理ボランティア組織の編成
 - ・都市との連携

★成果

- ・年間4,700kgの余剰農産物を確認
 - ・下流域市民の積極的参加を確認
 - ・継続・拡大のための調査に着手
- ★今後の展開(別途事業を申請)
- ・都市圏への宅配ネットワークづくり
 - ・都市圏飲食店との契約栽培組織づくり

★成果

- ・四季菜弁当(秋版)30食完売
 - ・花祭り民芸品販売率70%
- ★今後の展開(別途事業を申請)
- ・特産品、有機野菜を使った農園レストランを計画

★今後の展開
・全町への活動拡大
(自主財源で実施)

②の取組については、都市圏との連携が不可欠であり、地方の元気再生事業受託団体「NPOエコデザイン市民社会フォーラム」との連携による。